

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 09030181

政策目標	1 はつらつ・雄武～地域産業の振興～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	3 水産業の振興	事業優先度	A	
単位施策	2 経営基盤の強化	政策事務分類	3 単独自治事務(その他)	
事業名	不要魚礁撤去事業	見直し年度	平成27年度	
事業期間	平成26年度～平成27年度	担当課	9 産業振興課	
事業主体	雄武漁業協同組合	関係課	#N/A	
事業指標	①調査・検討の実施 ②魚礁撤去数	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	①一式 ②224基	関係例規・法令名		
住民参加	無	関係個別計画名		

132 全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	現在のほたて操業海域に、過去に放置されたとされる魚礁により、漁具(桁網)の損傷が相次いでいるため、調査・検討のうえ撤去作業を実施する。		魚礁箇所の範囲・数量特定調査	撤去方法調査・検討 魚礁の撤去 24基 ○事業費 8,100千円 ・海底調査 1,000千円 ・機材準備費 500千円 ・回航費 1,000千円 ・撤去作業 4,378千円 ・諸経費 1,222千円 ○財源内訳 ・自己資金 4,050千円 ・町補助金 4,050千円	魚礁の撤去 100基 ○事業費 14,000千円 ・機材準備費 500千円 ・回航費 1,000千円 ・撤去作業 11,200千円 ・諸経費 1,300千円 ○財源内訳 ・自己資金 7,000千円 ・町補助金 7,000千円	魚礁の撤去 100基 ○事業費 14,000千円 ・機材準備費 500千円 ・回航費 1,000千円 ・撤去作業 11,200千円 ・諸経費 1,300千円 ○財源内訳 ・自己資金 7,000千円 ・町補助金 7,000千円
	○総事業費 36,100千円 ○町補助金 18,050千円					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	18,050	0	4,050	7,000	7,000
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債 その他 一般財源	0 0 18,050			4,050	7,000
実 績 事 業 費	事業費(千円)	11,050	0	4,050	7,000	0
	財源内訳					
	国庫支出金	0				
	道支出金	0				
	地方債 その他 一般財源	0 0 11,050			4,050	7,000
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	【評価・実績】		調査実施	海底調査・検討 一式 魚礁の撤去 24基	魚礁の撤去 180基	
			※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果	※事務事業評価結果
			A-継続/拡充	A-継続/拡充	A-継続/現状維持	
	前期計画からの継続 (継続無し)	年度目標値	#DIV/0!	調査実施 一式	調査・検討 一式 撤去数 24基	撤去数 100基
第6期計画への継続 (継続無し)	年度達成率	#DIV/0!		100%	100%	0%
	全体達成率	0%	0%	22%	61%	61%
	備考欄					

事業名	不要魚礁撤去事業	評価者 管理職 職氏名	産業振興課長	横田 和幸
		評価者 作成者 職氏名	水産係長	高田 勉

様式1
平成28年度実施
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	漁業者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	魚礁撤去数	
【抱える課題やニーズは】	過去に放置された不要魚礁の存在により、ほたて操業の生産性及び安全性の障害となっている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	不要魚礁の計画的な撤去	① 魚礁撤去数	目標年度	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	ほたて貝の生産性向上及び安全操業		目標値	平成28年度
			実績値	100基
			達成度	180基
			達成度	180.0%
		②	目標年度	年度
			目標値	
			実績値	
			達成度	#DIV/0!%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	事業実施団体への補助金の支出	事業実施団体が行う魚礁撤去に係る経費に対する補助金の支出		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	本町の主要魚種であるほたての操業に当たり、生産性向上と安全性の確保を行う雄武漁業協同組合の取組みへの支援は重要施策である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	自走式カメラによる海底調査により正確な位置を把握し、効率よく引き揚げ作業を実施している。また、調査実施に基づき、次年度以降の計画を立てることができている。
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	事業主体において、効率の良い作業実施により、費用負担を抑えている。
	<input type="checkbox"/>	事業費抑制	
	<input type="checkbox"/>	人員削減	
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input type="checkbox"/>	判断の理由	事業費の5割が自己財源により実施されている。
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
海底調査結果を基に、全体量や撤去の方法等について検討が進められ、外部委託により、計画どおり円滑に撤去作業が進められている。		

今後の展開方向
(Action)

継続/現状維持		
海底調査により、3年間で事業終了を目指しており、事業終了後は、所期の目的が達成され、漁場の正常化が図られることから、継続実施が必要である。		

※展開方向の区分
○継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止